

700兆円返済作戦 (国家債務の行方)

先月末、税収増をテコに2003年度の国債発行額が当初予算比1.1兆円減額されると報道された。税収増は景気回復によるものと喧伝され、債券市場も「買い(=長期金利低下)」で応えたが、しかし2003年度国債発行予定額162兆円からすれば「たった1.1兆円」と云っていいほどの金額だった。長期金利1%上昇が初年度だけで1.2兆円の利払い増をもたらすという現実の前には、いかにも無力な数値だった。

6月25日、財務省は3月末の「国の債務残高」を公表した。新聞でも報道されたので記憶に残っていると思うが、その数値は703兆円(内国債556兆円)である。保証債務や隠れ借金といわれるものを除いたいわば純債務であるが、私が不思議に思うのは、財政危機を云う者はいても具体的な債務返済手法を云う方は殆どいないことである。考えても無駄なのか、考えないようにしているのか、あるいは考えてはいるが秘密にしているのか、私に知る由もないが、この債務700兆円をどう償還するか立案せよと指令されたとして、私なりの返済作戦を考えてみた。

1. 増税作戦

国債発行と課税による資金調達は国民に与える影響は長期的に見て同じであるという定理(中立命題と呼ぶ)がある。国債発行は課税の先取りだから、企業や家計はそれ(将来の増税)を前提に行動しているというものだが、仮にそうだとすると増税による返済は現実的だろうか。

現在、毎年40兆円近い税収不足が発生している。この収支を逆転させるには税収アップを図ると同時に公費を激減させる必要がある。考えるだけでも絶望的になるが、仮に増税・公費削減により10兆円の資金余剰となったとしても700兆円の債務償還には70年かかる。しかも、金利が2%ほど上がれば10兆円は利払いに吹き飛んでしまう。政治は国民に不人気な政策(大増税と公費徹底削減)は取りたがらないから、増税作戦はかなり難しい。

2. 借換作戦

国債を発行しても、民間部門の資金を公的部門

に移すだけでありマクロ的にみた負担は生じないという理論がある。国の負債は民間の資産であるという考え方が基本となっているが、我が国はこの理論で突っ走ってきたように見える。これを一歩進め、期限を永久に先送りする借換作戦も一つの方法である。現在、既に当り前に行われているように、金利だけ払って返済期限が来たら又国債を発行するという作戦だ。

この方法は事実上返済不要となるが、民間が国債を先々ずっと買い続けてくれるという前提でしか成り立たないという欠陥を持つ。しかし、仕方ない、その時はその時だ、で行くか。

3. インフレ作戦

デフレが借金を実質的に増やすことに身をもって苦しんだ方は少なくないと思うが、インフレは逆に借金を実質的に減価する。700兆円にも及ぶ借金をインフレで減価させるには一寸やそとのインフレでは不可能。そこで出てくるのがハイパー・インフレ論であるが、計算上では金利が100%になれば借金は1年で実質的に半分となる。翌年には更に半分になるので、借金はあっという間に軽くなる。ということだが、大きな社会的混乱が起るのは避けられない。戦前のドイツ・ワイマール共和国で起った超インフレはその極端な例であるが、近年でも世界のあちこちで同じ様なことが起っている。

日本で超インフレが起るかどうかわからないが、金融緩和策と積極財政政策を極限まで進めればそこに行き着く可能性はなくはない。

4. 資産移転作戦

日本の指導層に愛国を説く人が多いが、そうした人がご自分の金融資産の過半を国庫に寄贈したという話は寡聞にして知らない。愛国心豊かな人ですらそうだから、一般国民が財政危機だからといって自らの資産を進んで国に差出すことは考えられない。であれば強制的に移転させるしかない。1400兆円の50%を国家に移転させれば700兆円の借金は消える。問題は何時実施するかだが、未だ時期尚早。天の時、地の利、人の和が整ったとき一気呵成に実施する。

今年は本当に暑い日が続く。暑さにやられた者の戯れの雑文とお許し下さい。私個人としては、選択肢が少ない中「4」しかないなと思っていますが、皆さんいかがでしょうか。